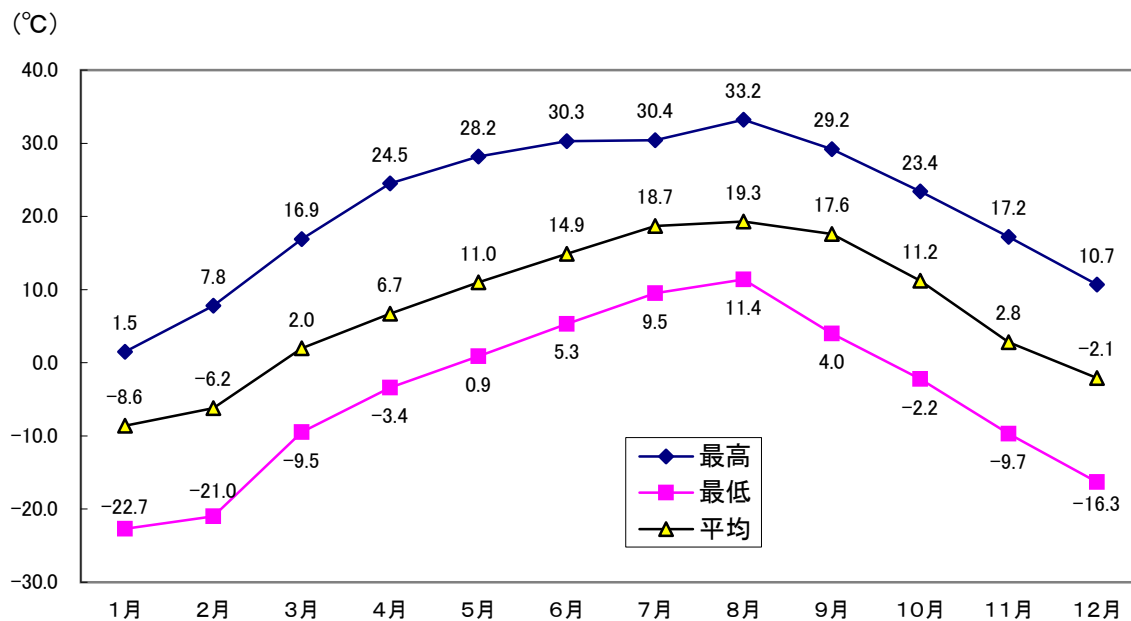
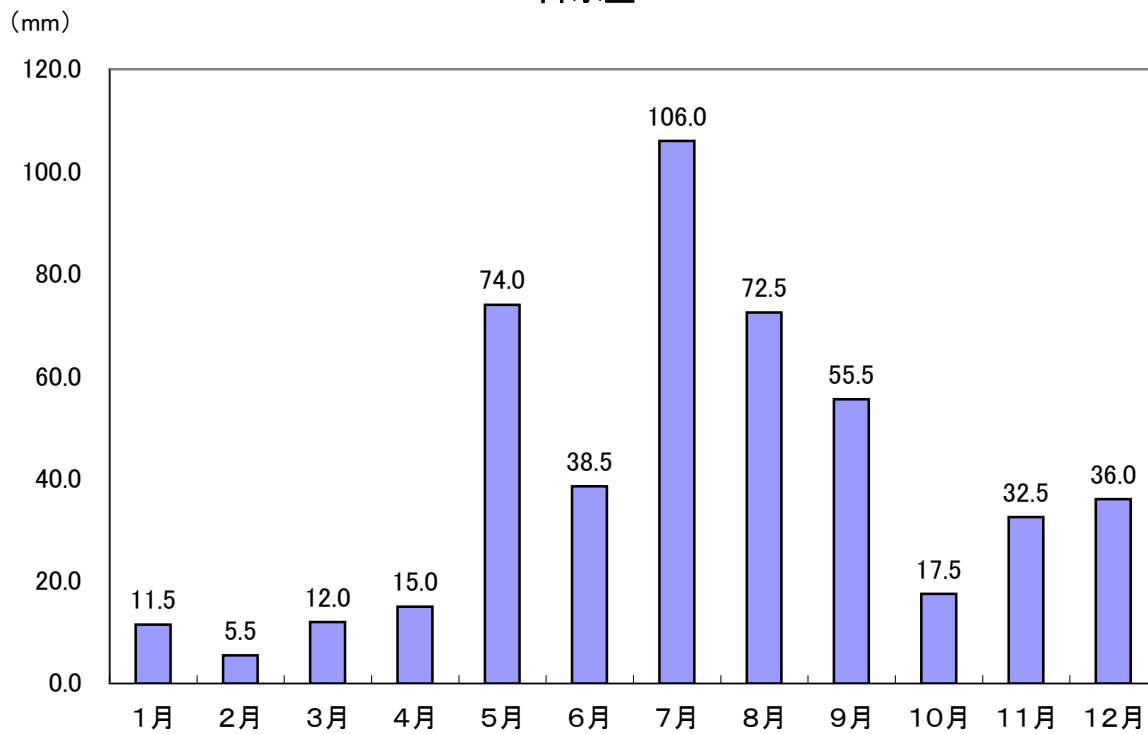


1. 自然

平均・最高・最低気温(平成20年)

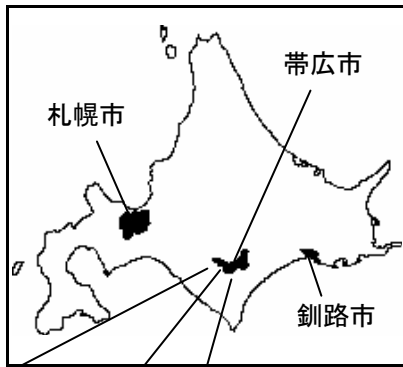


降水量



帯広市の位置

46.8km


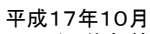



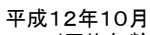
大阪 約140分
名古屋 約110分
東京 約95分

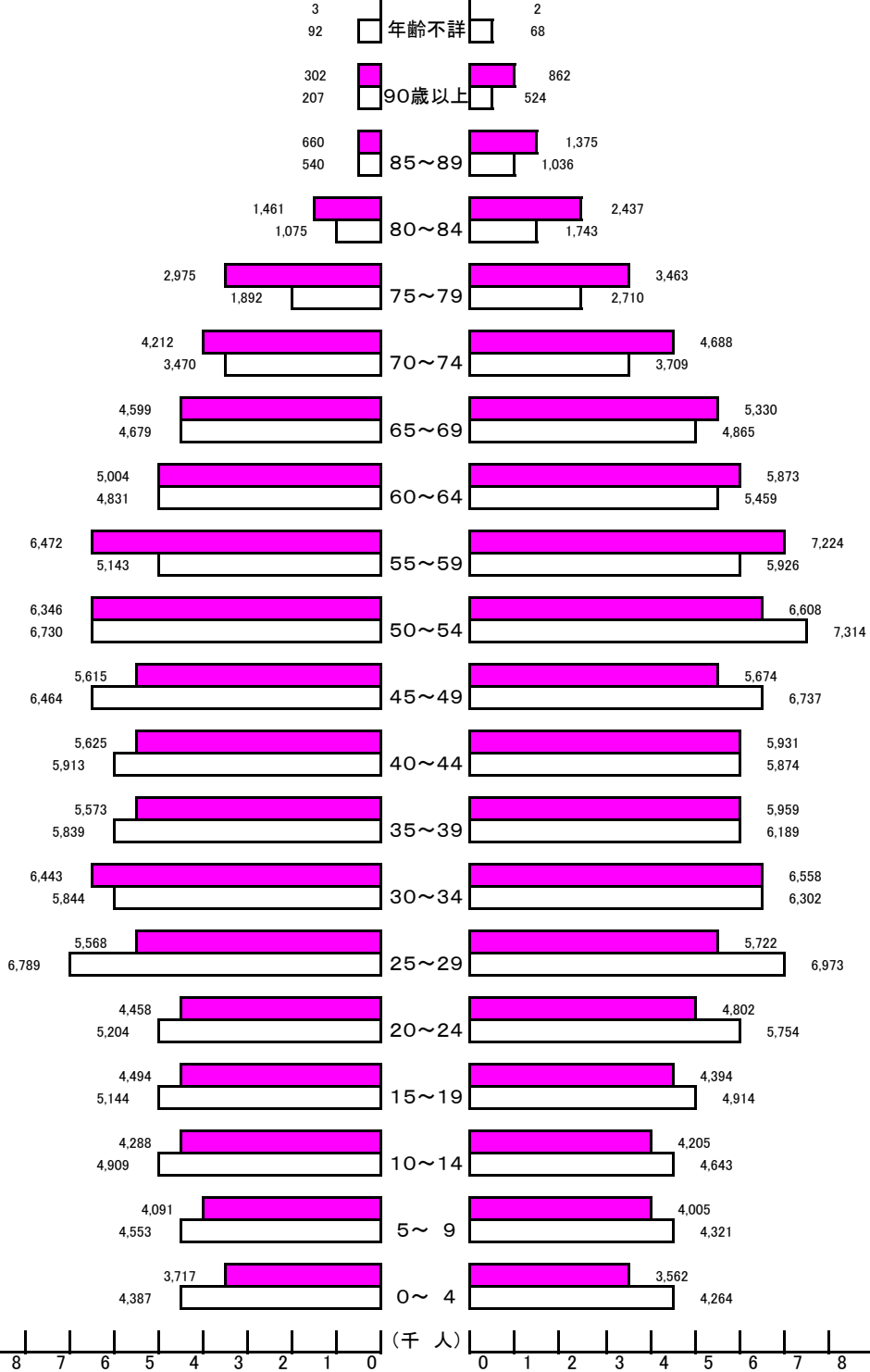
帯広市と緯度をほぼ同じくする世界の都市は、ヨーロッパではブルガリアのソフィア・イタリアのローマ、アメリカではデトロイト・ボストン・バッファローです。

2. 人 口

5 歳 階 級 別 人 口

<男> 平成17年10月1日 81,906人 (平均年齢 41.7歳)
 
 <女> 平成17年10月1日 88,674人 (平均年齢 43.9歳)
 
 (平均年齢 42.8歳)

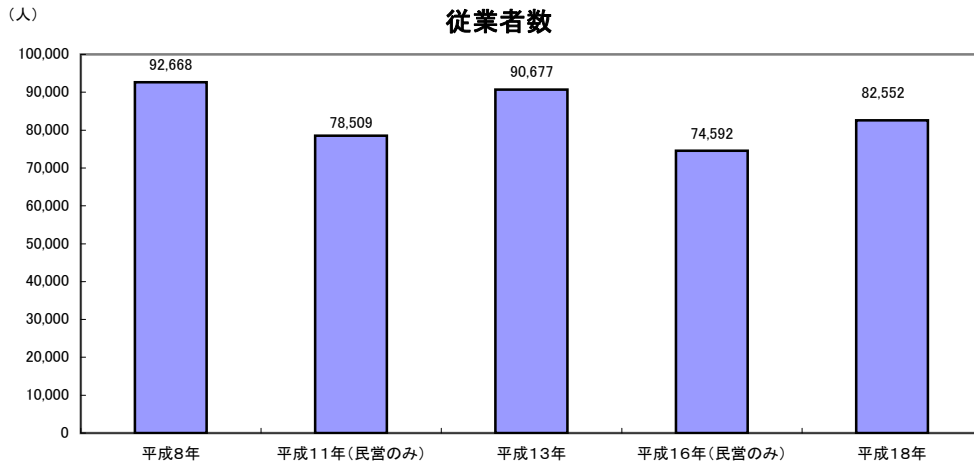
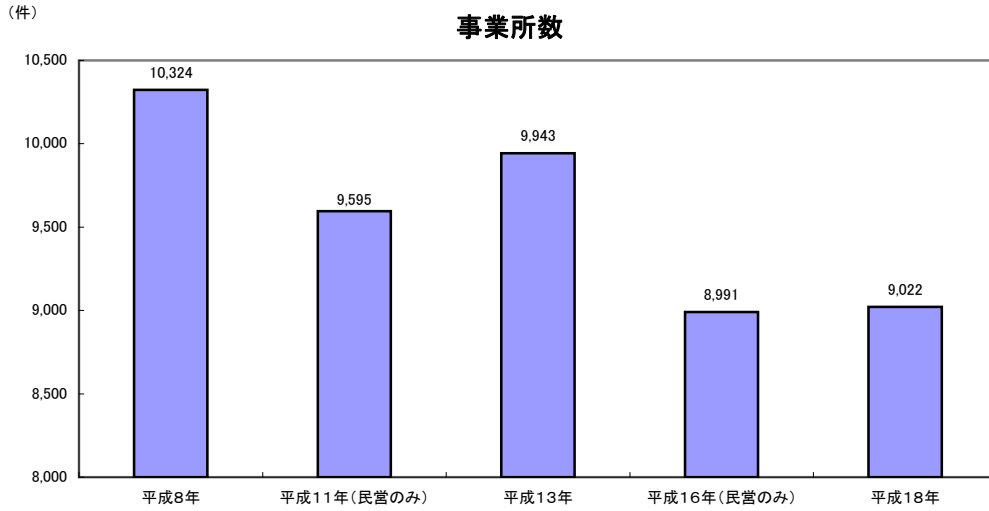
<男> 平成12年10月1日 83,705人 (平均年齢 39.3歳)
 
 <女> 平成12年10月1日 89,325人 (平均年齢 41.1歳)
 
 (平均年齢 40.2歳)



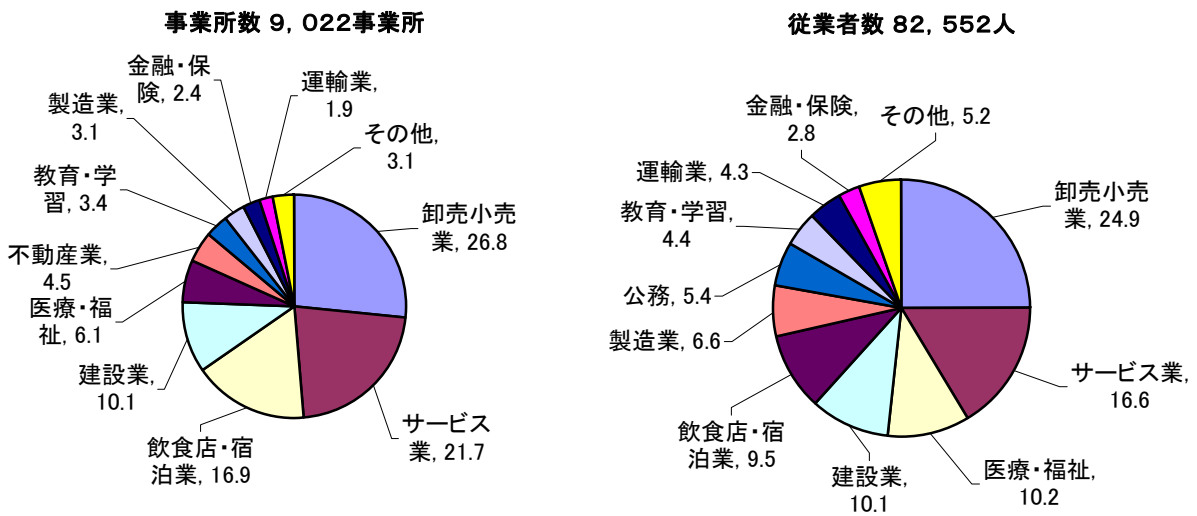
国勢調査(指定統計第1号)

- 概要 大正9年以来およそ5年毎に実施されていて、日本に住むすべての人(一部外国人を除く)を対象とし、人口、世帯数、人口構成(年齢別、配偶関係、産業別、職業別等)を明らかにするもの。
1. 調査期日 平成17年10月1日午前0時現在
 2. 調査人口 調査の時期に、調査の地域の住居に3カ月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている人を、それぞれの住んでいる場所で調査した人口。(これを「常住人口」という。)
 3. 所管省庁 総務省統計局

3. 事業所



産業大分類別事業所数・従業者数(平成18年)



事業所・企業統計調査(指定統計第2号)

概要 … 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所を除く、すべての事業所・企業を対象として事業の種類や従業者数などを調査し、事業所の地域別、産業別、従業者規模別などの分布を明かにするもの。
昭和22年から3年ごとに調査し、昭和56年以降は5年ごとに実施される。
ただし、中間年には簡易調査(民営事業所のみ)が実施されており、平成11年、平成16年の調査がこれにあたる。

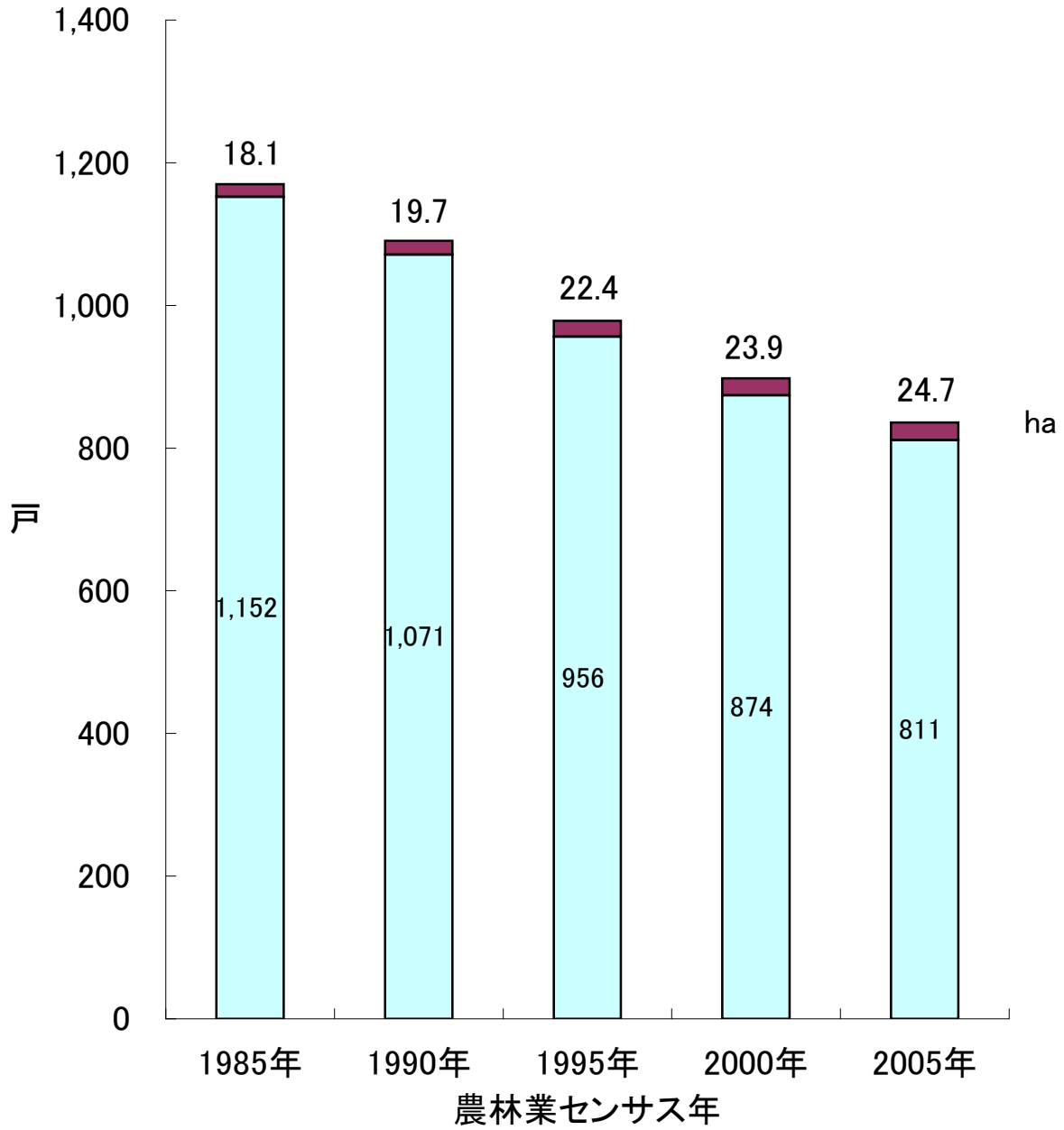
1. 調査期日 平成18年10月1日
2. 調査の対象 調査日現在、国内に所在するすべての事業所。
ただし、次の事業所は調査対象外とした。
(1) 日本標準産業分類(平成14年3月7日総務省告示第139号)の「大分類A―農業」、「大分類B―林業」及び「大分類C―漁業」に属する個人経営の事業所
(2) 同日本標準産業分類の「中分類83 その他の生活関連サービス業(小分類832 家事サービス業に限る)」及び「中分類94―外国公務」に属する事業所
3. 事業所 事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。
① 経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所(一区画)を占めて行われていること。
② 物の生産、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること。

派遣・下請従業者のみの事業所
平成13年調査より、当該事業所に所属する従業者が1人もいなく、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所も当該事業所としている。
4. 産業分類 日本標準産業分類(平成14年3月7日総務省告示第139号)による。
5. 所管省庁 総務省統計局

4. 農 業

一戸当りの耕地面積と農家数の推移(農林業センサス)

■ 耕地面積 ■ 農家戸数



5. 工業

業

工業の構成（平成19年）

事業所数 148事業所
 従業者数 5,301人
 製造品出荷額等 11,924,204万円

その他, 38
窯業・土石製品, 13
一般機械器具, 9
家具・装備品, 11
出版・印刷・同関連, 16
金属製品, 21
食料品, 40

事業所数

その他, 864
電子部品・デバイス, 321
一般機械器具, 222
金属製品, 364
出版・印刷・同関連, 367
電気機械器具, 864
食料品, 2,299

従業者数

その他, 3,046,214
出版・印刷・同関連, 434,523
一般機械器具, 417,348
木材・木製品, 800,772
金属製品, 672,227
飲料・たばこ・飼料, 532,745
食料品, 6,020,375

製造品出荷額等

工業統計調査(指定統計第10号)

概要 … 国及び公共企業体に属する事業所を除く「製造業」(日本標準産業分類の大分類F)に属する事業所を対象として、毎年、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにするもの。
ただし、特定の年次においては、従業者数3人以下の事業所であつて、特定業種に該当しない事業所を調査の対象から除外している。

1. 調査期日 各年12月31日現在

2. 製造業 製造業とは、下記の①及び②の両方の条件を備えている事業所をいいます。

① 主として新製品の製造加工を行う事業所

新製品とは必ずしも完成品だけを意味するものではありません。
例えば、鑄放しのままの機械部品なども含まれます。

② 製造加工した新製品を主として卸売する事業所

この調査でいう卸売とは、次の業務をいいます。

ア. 卸売業者又は小売業者に販売すること。

イ. 産業用使用者(工場、鉱山、建設業者、法人組織の農林水産業者、各種会社、官公庁、学校、病院、ホテルなど)に大量又は多額に製品を販売すること。

ウ. 業務用に主として使用される商品を販売すること。

「業務用に主として使用される商品」とは、事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラスかわらなど)をいいます。

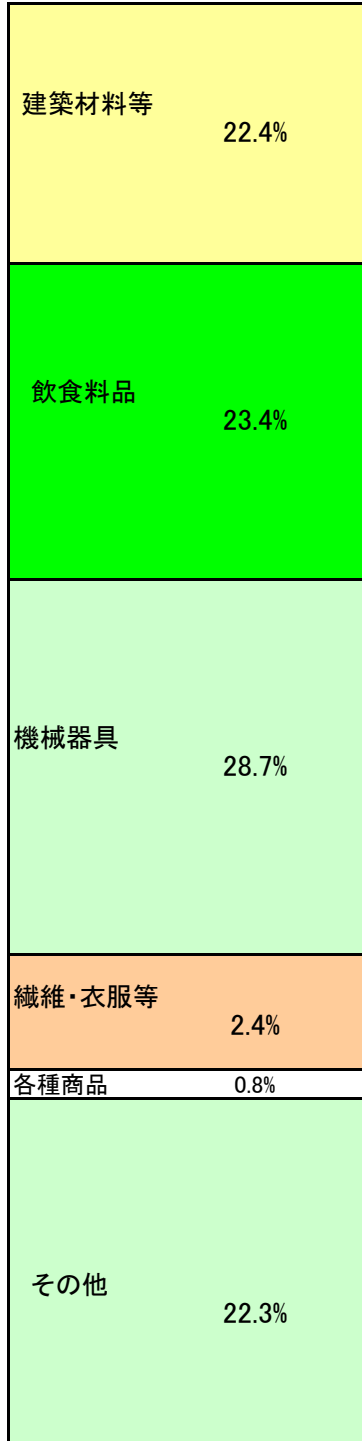
エ. 同じ企業に属する他の事業所(同じ会社の他の工場、販売所など)に製品を引き渡すこと。

3. 所管省庁 経済産業省

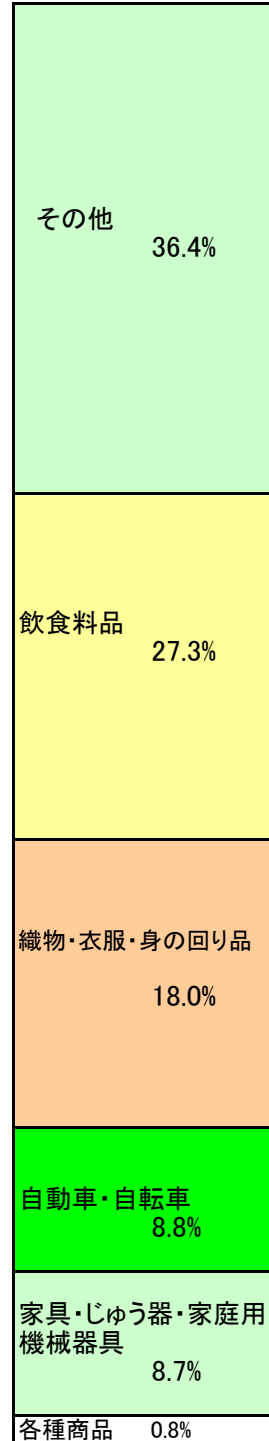
6. 商 業

商店数の産業別構成（平成19年）

卸売業 633店



小売業 1,529店



商業統計調査（指定統計第23号）

概要 … 昭和27年以降2年ごと(昭和51年から平成9年までは3年ごと、平成9年以降は5年ごと)に実施されていて、国及び公共企業体に属する事業所を除くすべての卸売業、小売業、飲食店を対象として事業所数、従業者数、年間商品販売額等を調査し、それら商店を業種別、規模別などに区分し、商店の分布状況、販売活動など、商業の実態を明らかにするもの。

1. 調査期日 平成19年6月1日
2. 商店の定義 商店とは、原則として一定の場所を持ち商品を購入して販売(製造小売業を含む)する事業所。
3. 卸売業 一般に次のように呼ばれている事業所。

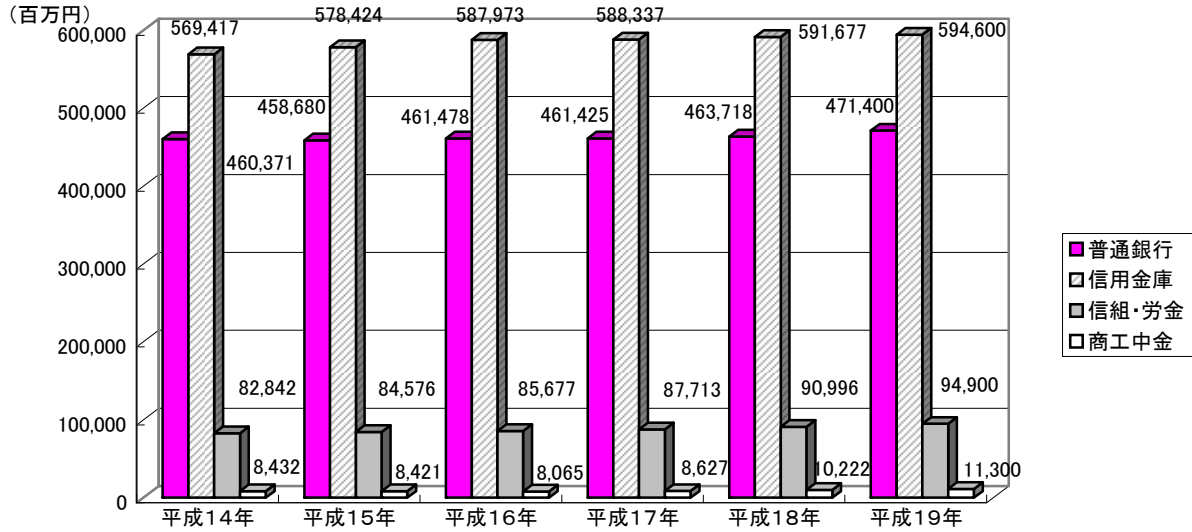
卸売店、問屋、商社、商事会社(卸売を主とする)、買継商、仲買人、農産物集荷業、鉱工業会社の販売事業所、貿易商、代理商、仲立業など。
4. 小売業 主として、個人用又は家庭用消費のために商品を販売する事業所。
ただし、次の事業所は小売業となる。

(1)商品を販売し、かつ同種の修理を行う事業所。
(2)製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所(製造小売業)
(3)ガソリンステーション
5. 所管省庁 経済産業省

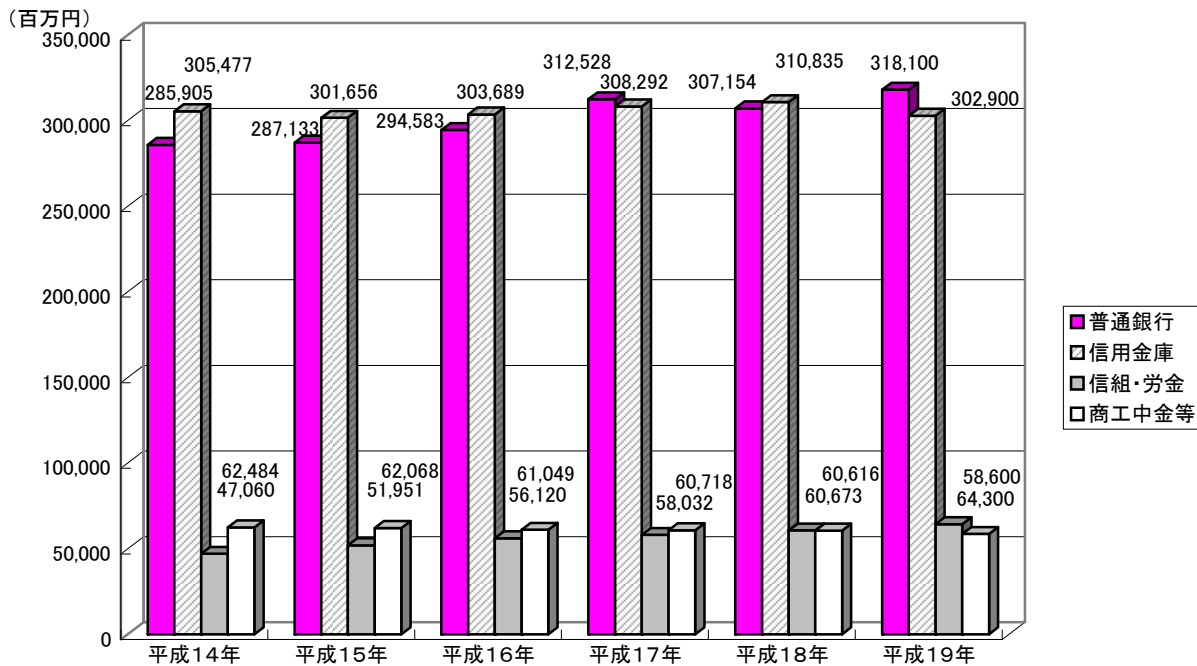
7. 金 融

預金・貸出金残高

預金

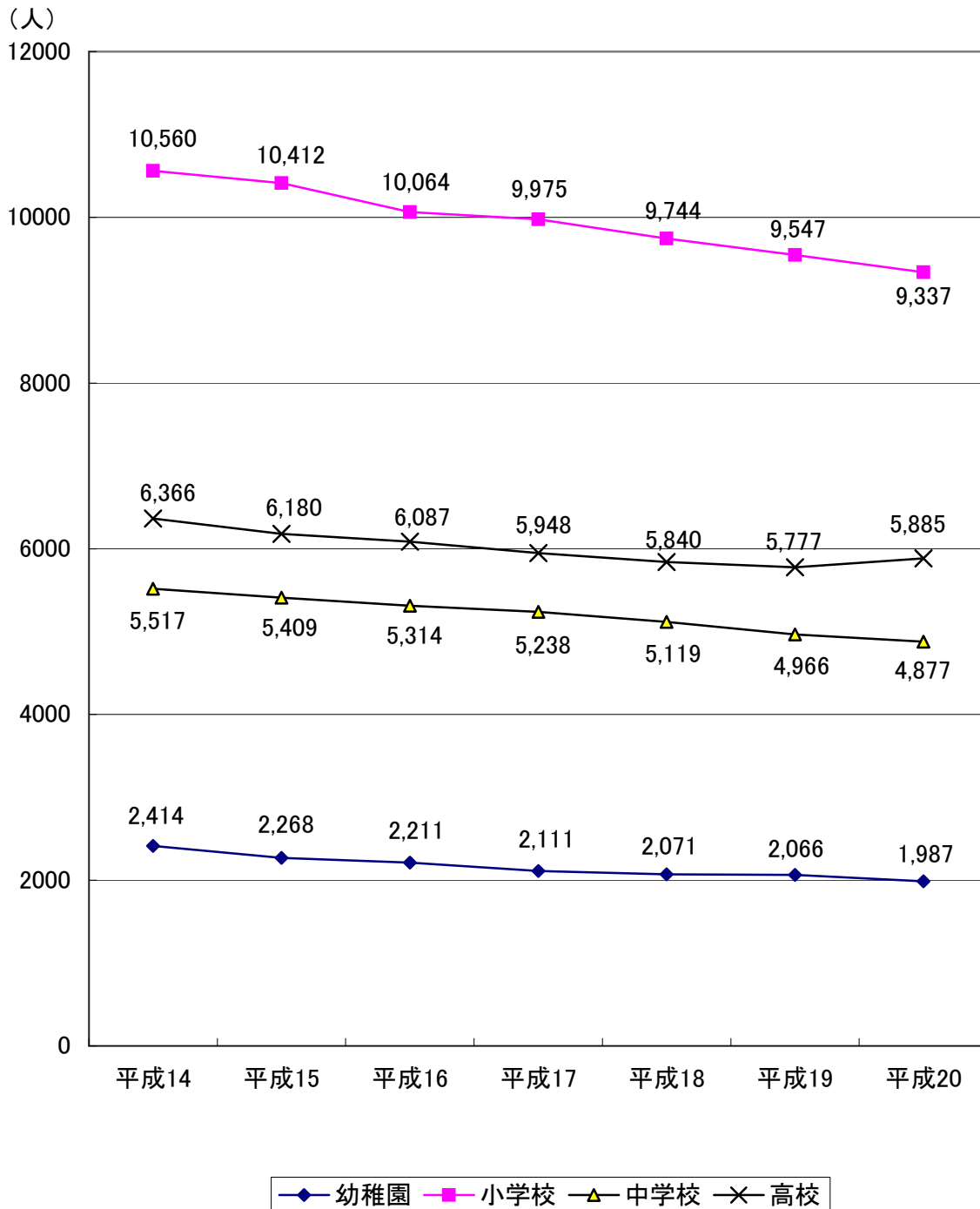


貸出金



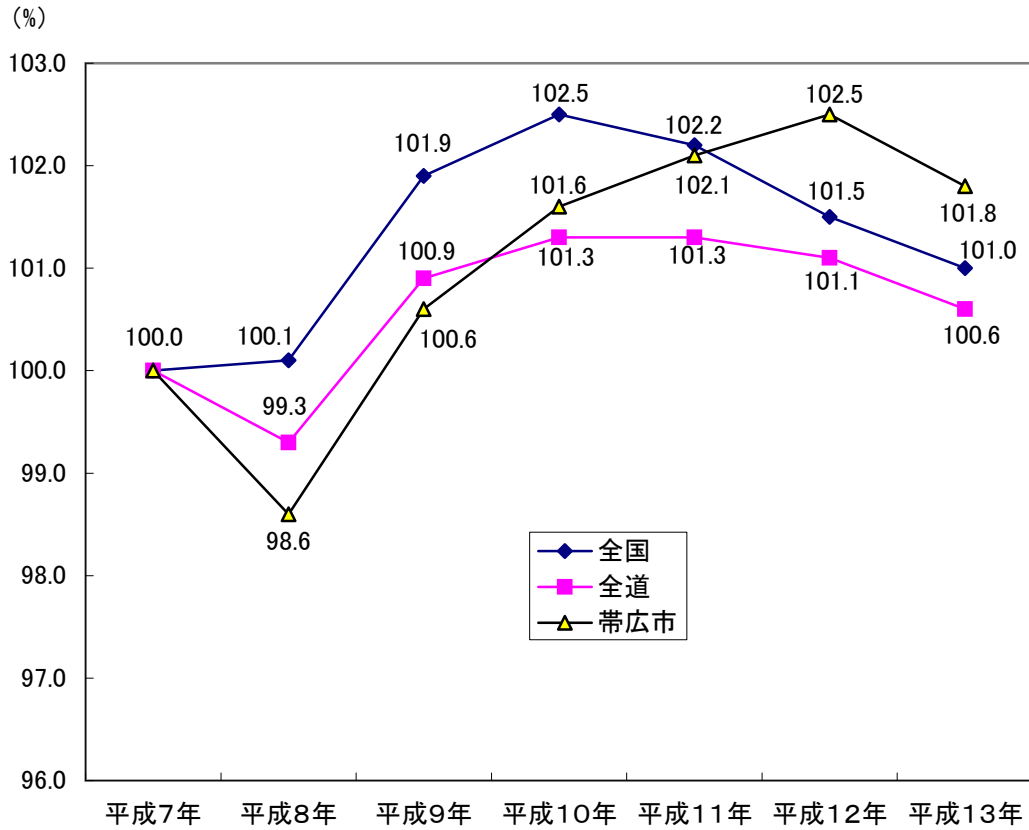
8. 教 育

園児・児童・生徒数の推移



9. 市民経済計算及び物価

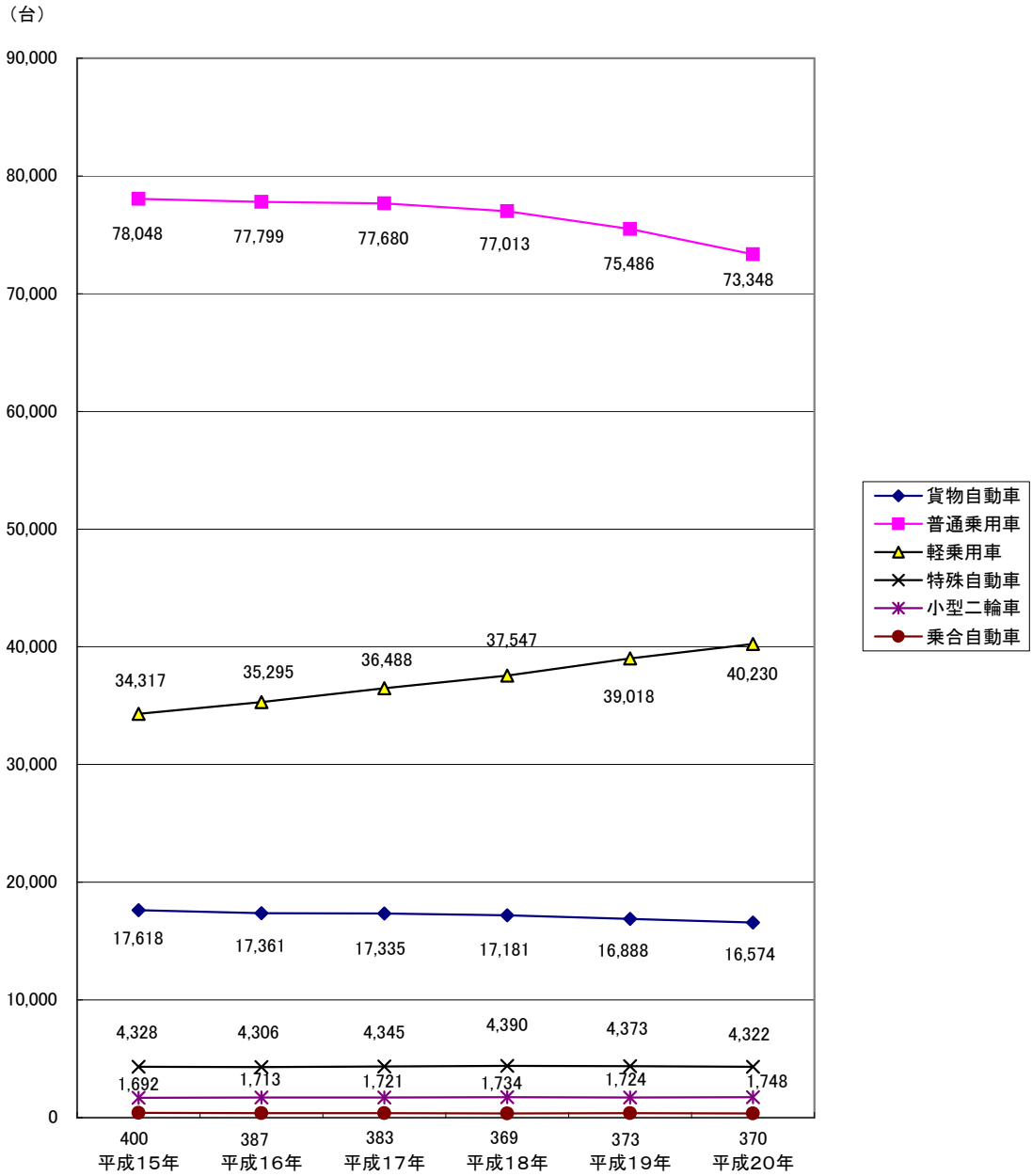
10大費目指数(総合)の推移 <平成7年=100%>



* この調査は、北海道独自調査として平成13年まで帯広市も含まれていたが、その後調査中止となった。

10. 運 輸・通 信

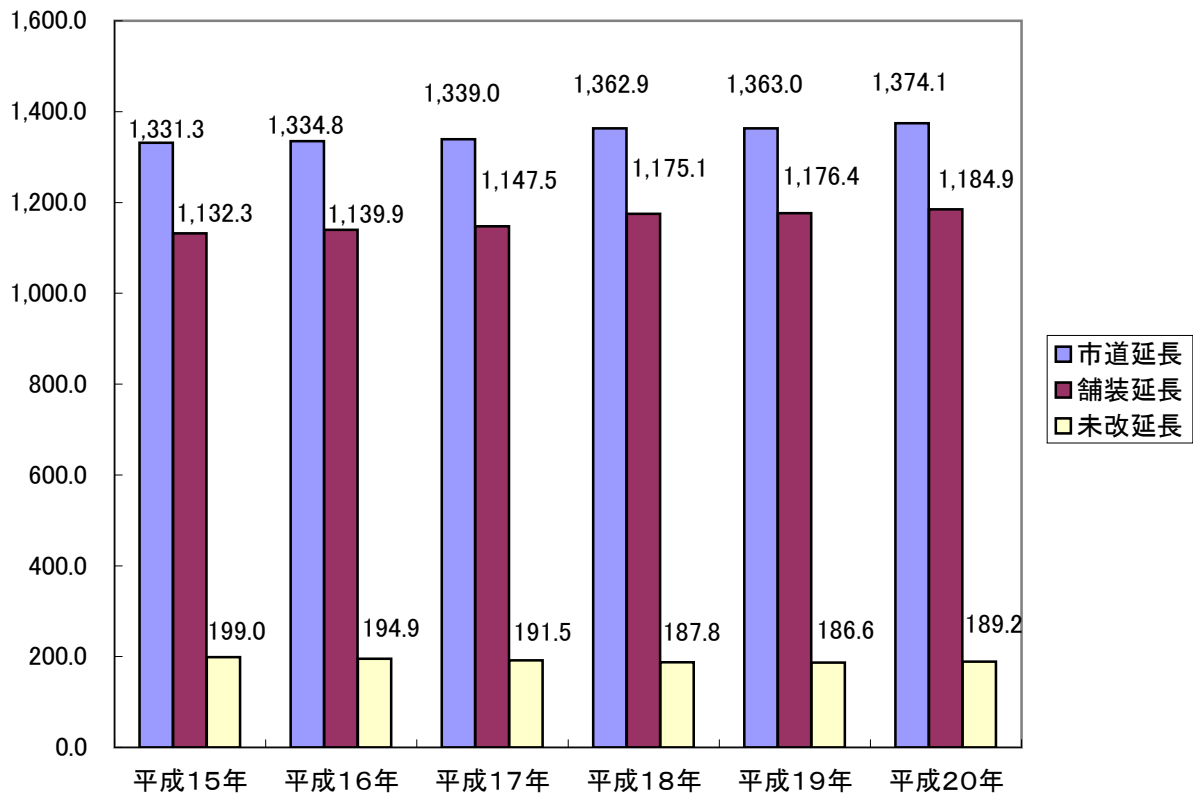
自動車保有台数の割合・推移



11. 住宅・道路及び公園

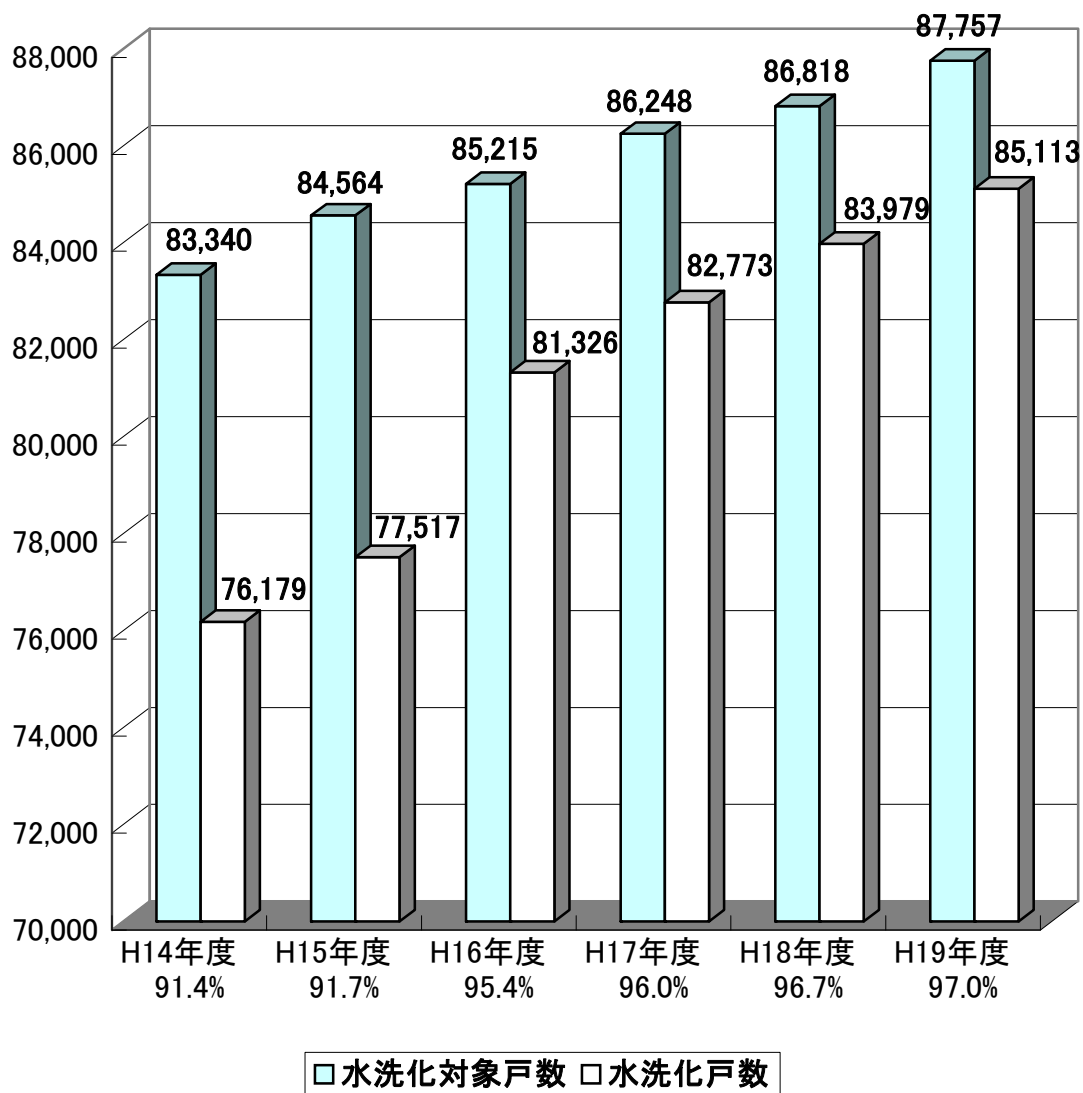
市道舗装状況

(km)



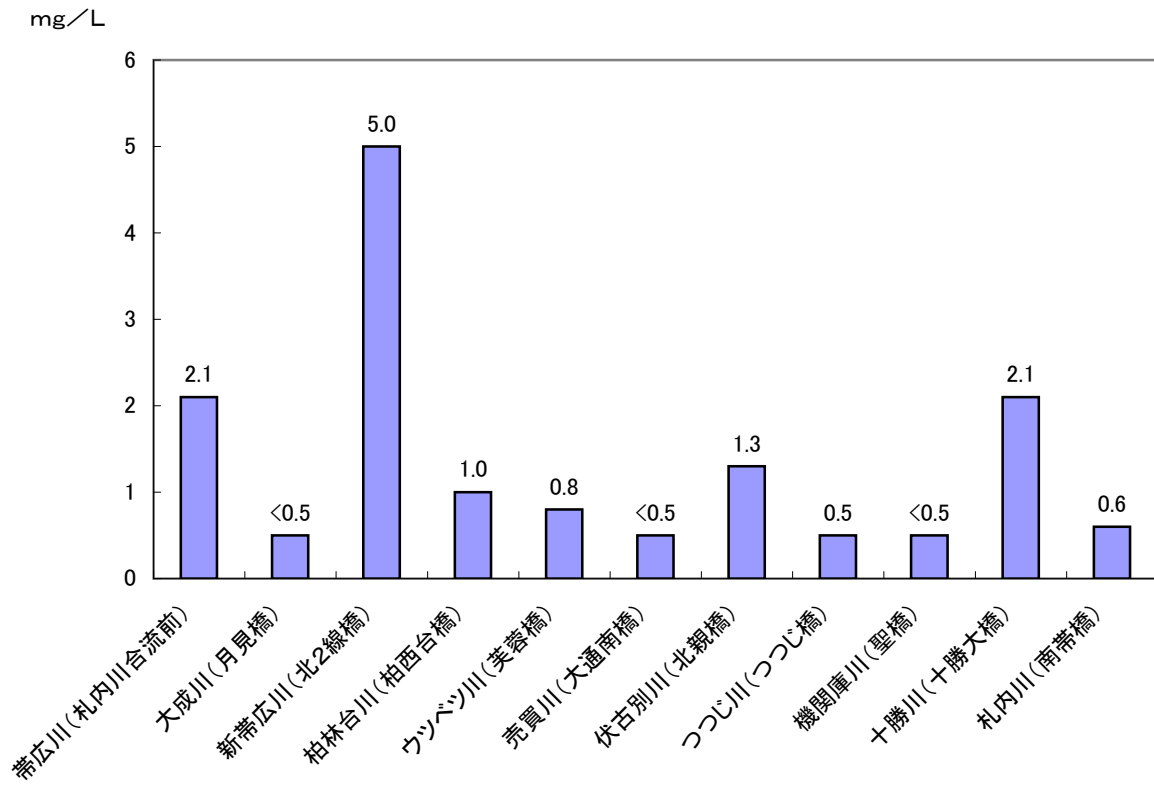
12. 電気・ガス・上下水道

水洗化普及状況



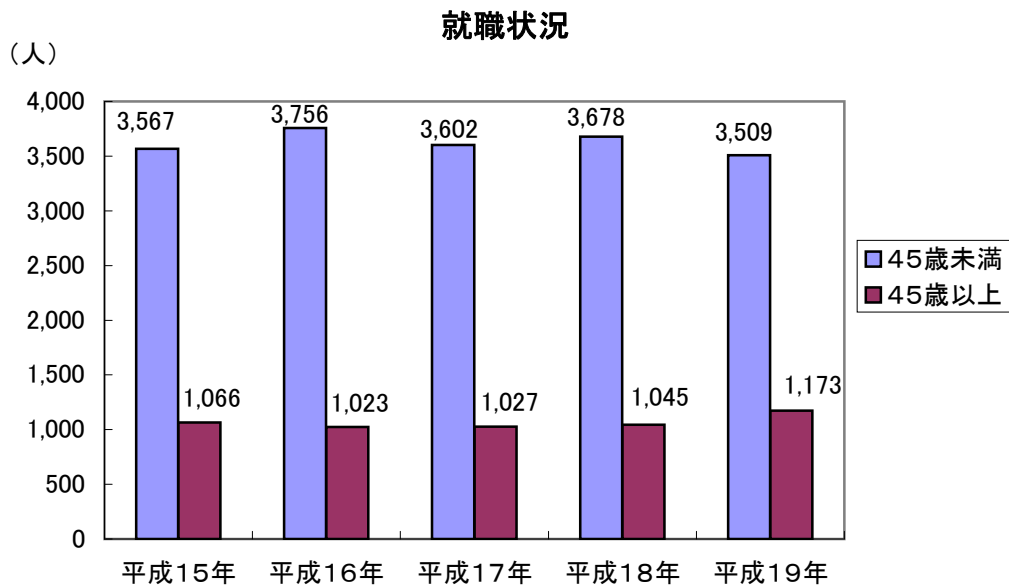
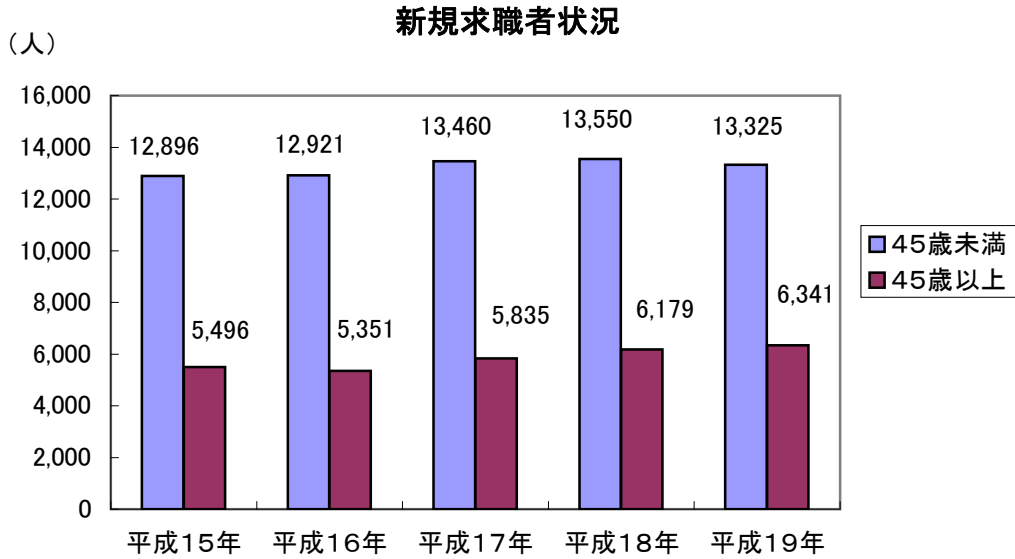
13. 保健衛生及び公害

河川汚濁度(BOD測定結果)
(平成19年度)



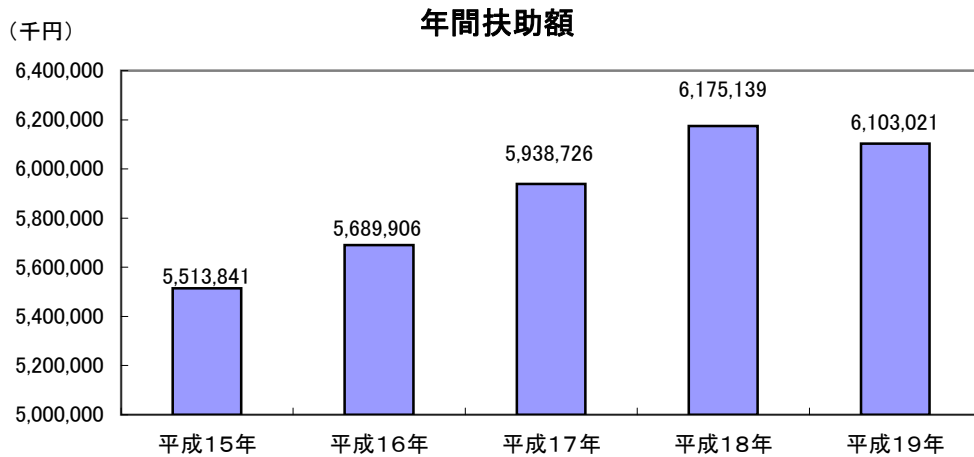
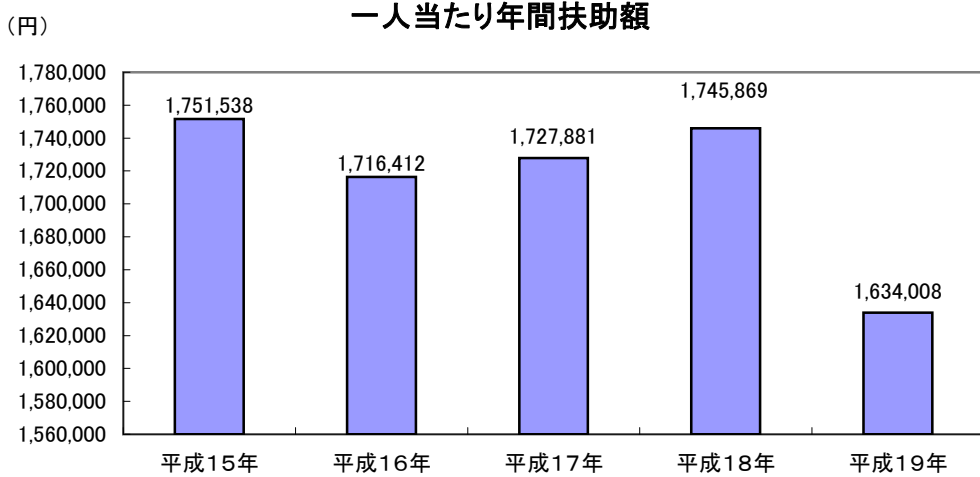
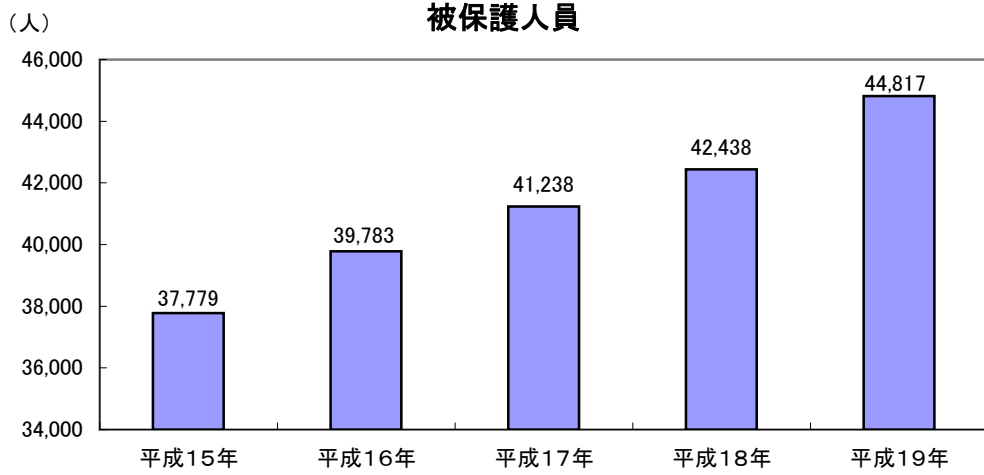
14. 職業及び労働

中高年齢者の職業紹介状況



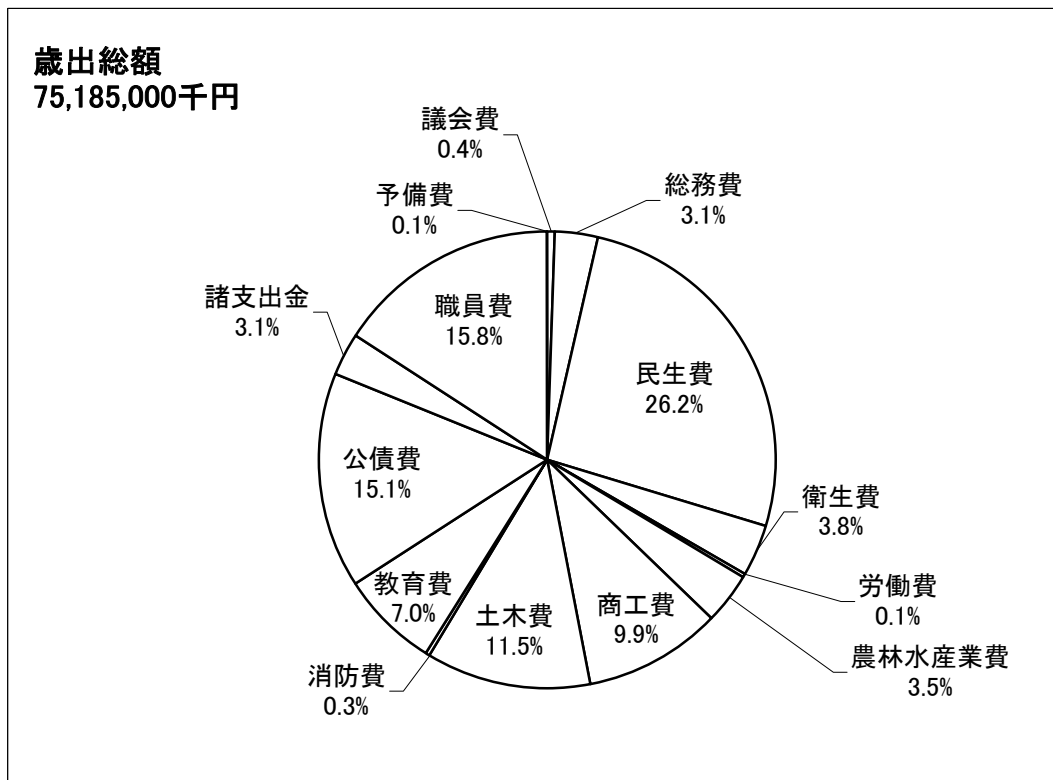
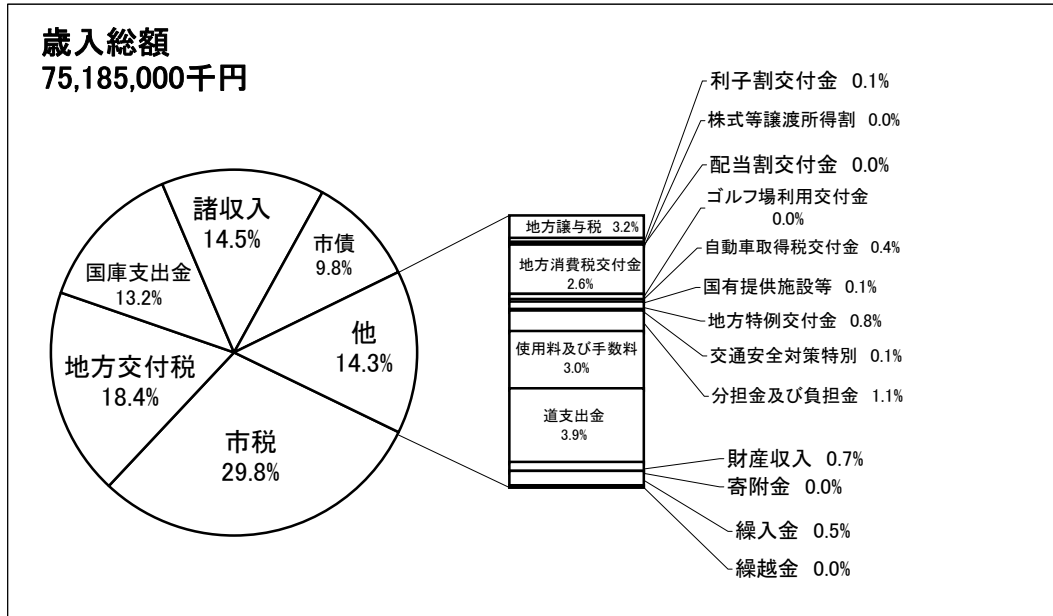
15. 社会福祉

被保護人員と年間扶助額



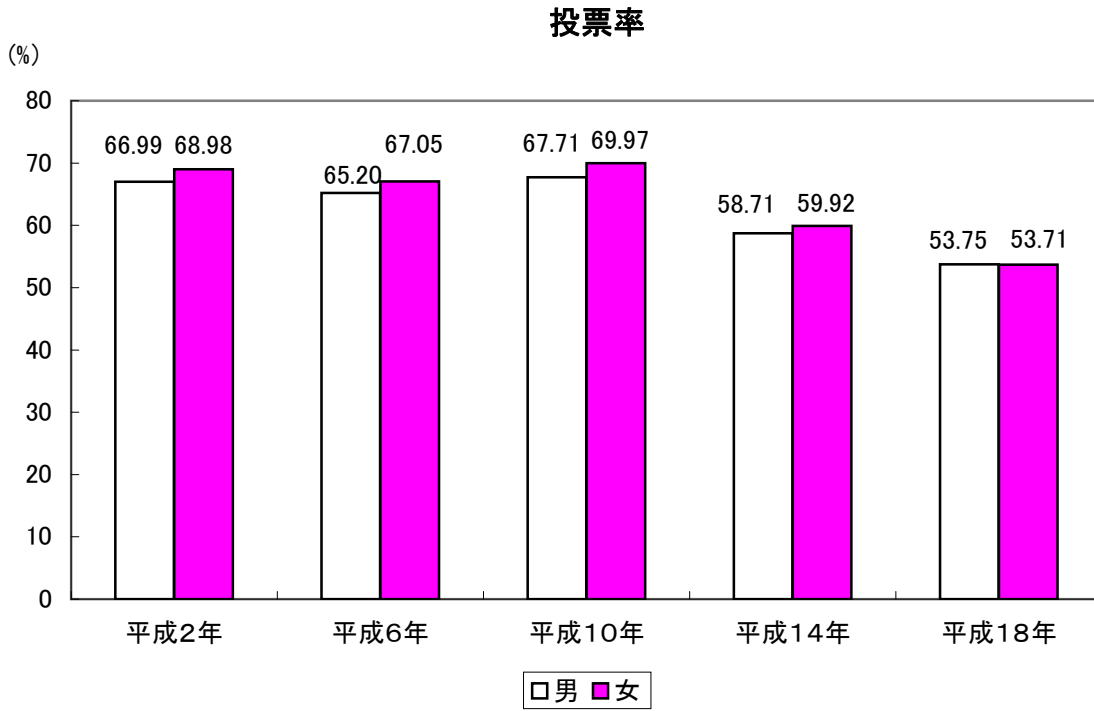
16. 財 政

平成20年度 一般会計当初予算額



17. 議会・行政及び選挙

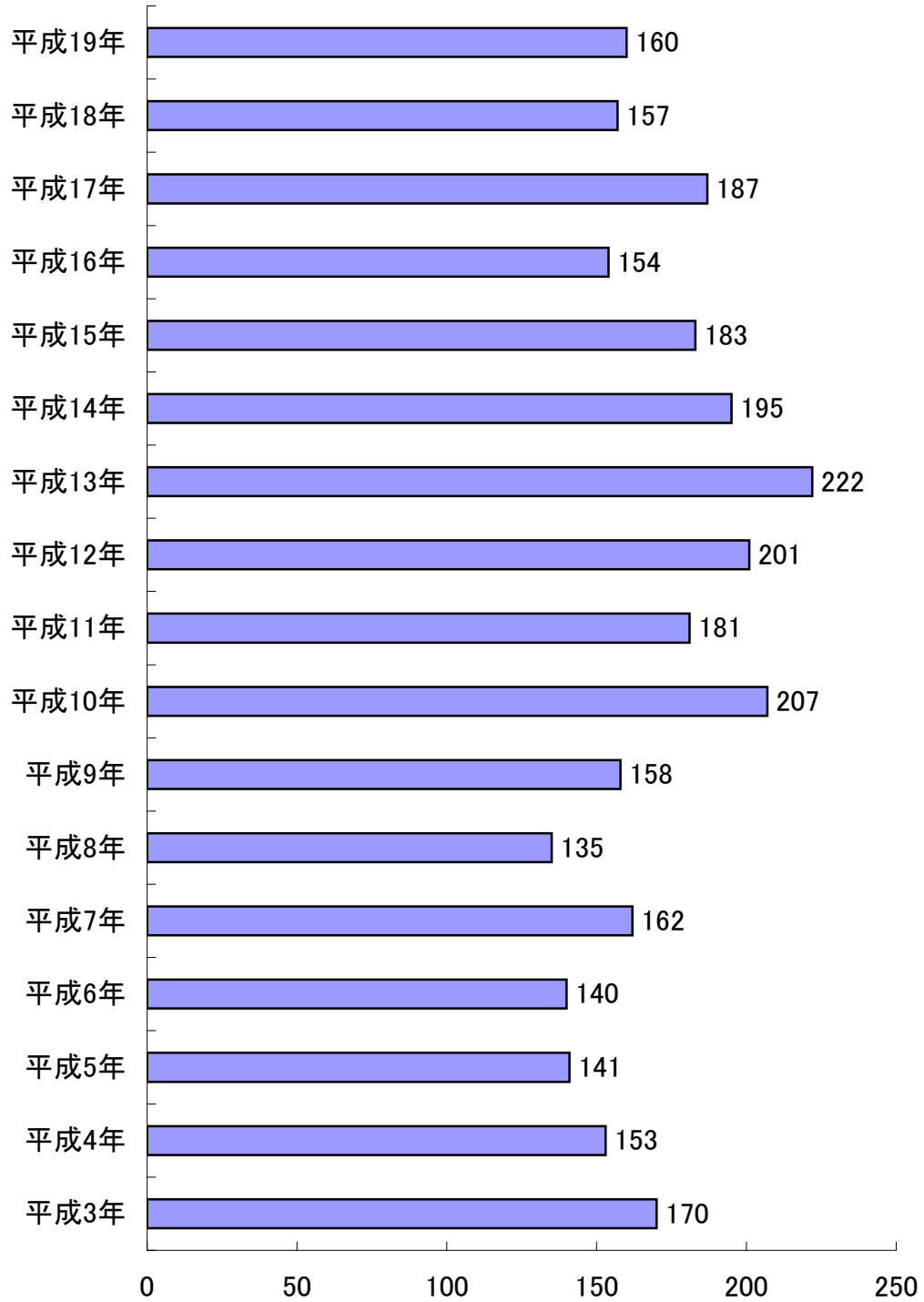
帯広市長選挙投票率



18. 司 法

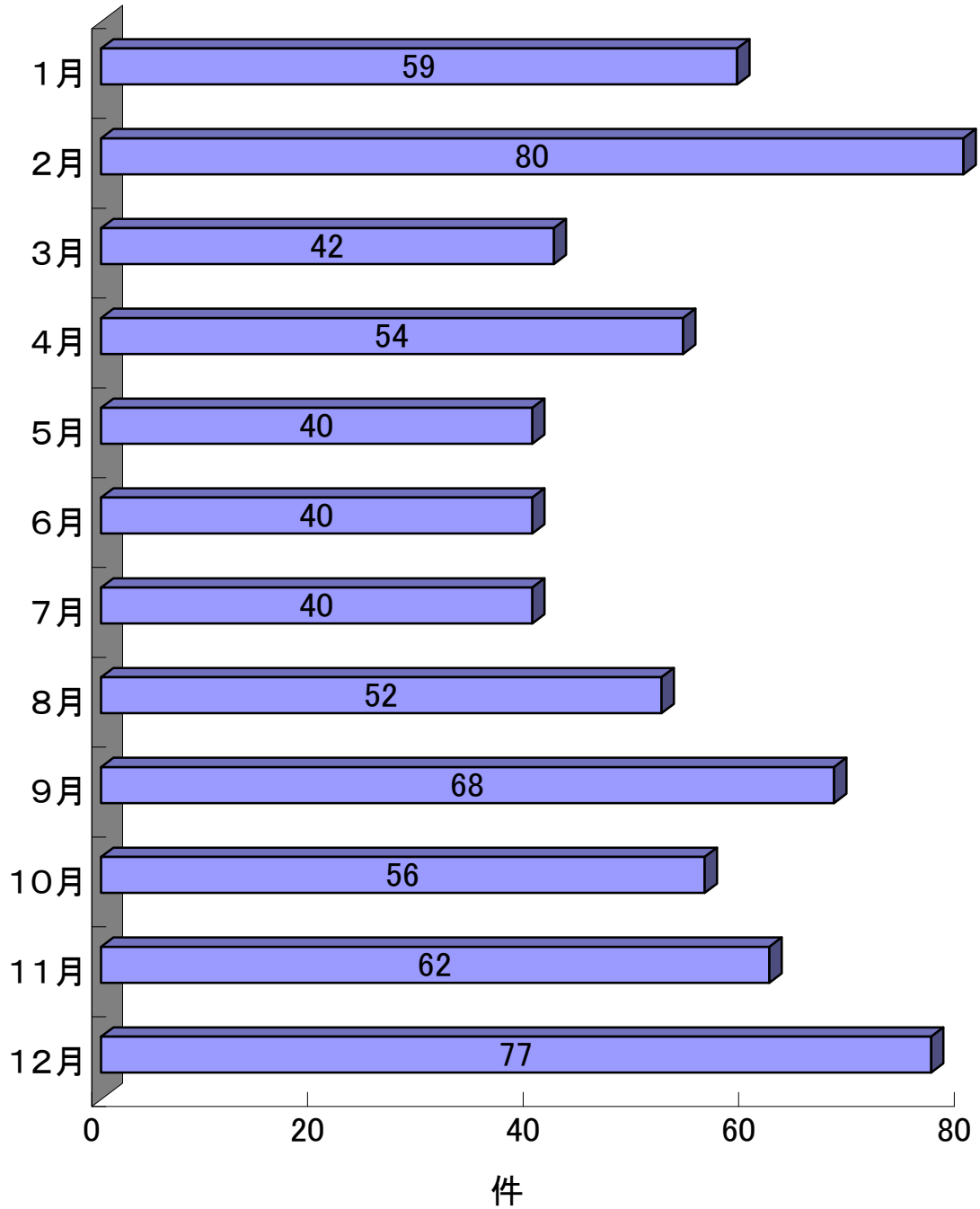
家事調停事件処理状況（離婚）

（件）



19. 保安及び災害

月別交通事故発生件数(平成20年)



20. そ の 他